

財政のあらまし

令和6年度（Ⅱ）

横浜市

横浜市報定期第 185 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和5年度決算及び令和6年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和5年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和6年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 令和5年度決算のあらまし

令和5年度一般会計の決算は、歳入決算額が1兆9,567億65百万円、歳出決算額が1兆9,358億79百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、74億44百万円となりました。

歳入面では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増収などにより、市税収入は2年連続の増収となりました。市税収納率は、過去最高の99.4%となりました。

歳出面では、「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、基本戦略を構成する5つのテーマに沿って、各種施策の推進に取り組むとともに、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策等、新たな課題に対しても適時適切な対応を行いました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆7,976億80百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計5.8%の減、特別会計6.0%の増、公営企業会計1.8%の増となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆9,567億65百万円	△6.0%	1兆9,358億79百万円	△5.8%
特 別 会 計	1兆3,263億35百万円	5.6%	1兆2,918億95百万円	6.0%
公 営 企 業 会 計	4,774億62百万円	△1.9%	5,699億7百万円	1.8%
総 計	3兆7,605億62百万円	△1.7%	3兆7,976億80百万円	△0.9%

【一般会計】

令和5年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は納税者数及び1人当たり収入金額の増による給与所得の増などにより増収、法人市民税は企業収益の増により増収、固定資産税は土地の地価上昇及び新增築家屋の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、190億27百万円増（対前年度比2.2%増）の8,863億4百万円となり、2年連続の増収で過去最高額を更新しました。市債発行額は、1,141億43百万円となりました。

歳出決算額については、「中期計画」の基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、小児医療費助成の拡充などの子育て世代への直接支援をはじめ、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組、通学路の交通安全対策、スポーツ・文化の融合による新しいにぎわい創出、エコハマ（「省エネ家電購入促進事業」）等のZero Carbon Yokohamaの実現に向けた取組などを着実に進めました。また、感染症対策に加え、原油価格・物価高騰対策として、児童福祉施設・社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援や、国制度に基づく低所得世帯等に対する給付金の給付を行いました。

（2）一般会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	2,043,211,361	2,153,299,413	△ 110,088,052
歳 入 決 算 額	1,956,765,309	2,081,531,080	△ 124,765,771
歳 出 決 算 額	1,935,878,866	2,054,112,561	△ 118,233,694
歳入歳出差引残額①	20,886,443	27,418,519	△ 6,532,076
翌年度への繰越額	67,908,449	36,382,020	31,526,429
未収入特定財源	54,465,548	24,225,603	30,239,945
翌年度へ繰り越すべき財源②	13,442,901	12,156,417	1,286,484
実質収支額（①－②）	7,443,541	15,262,102	△ 7,818,560
うち財政調整基金編入額	3,721,771	7,631,051	△ 3,909,280

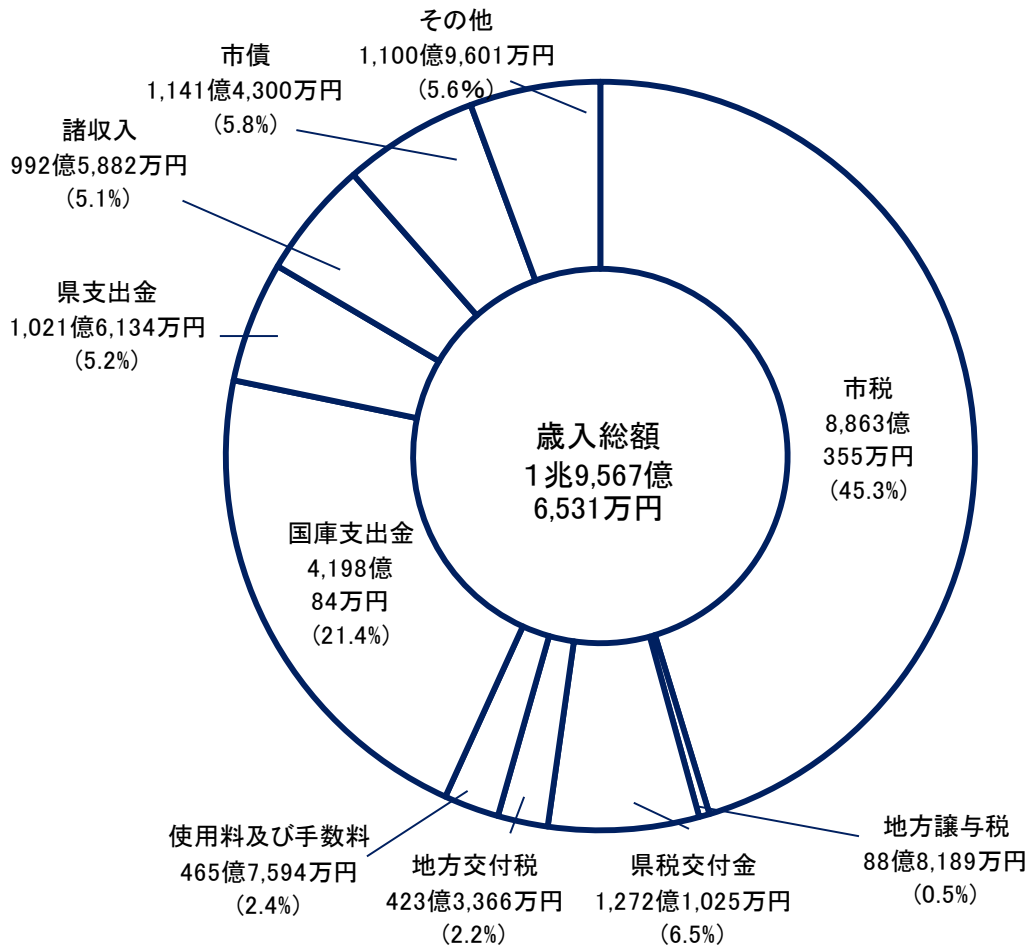
＜未収入特定財源＞

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

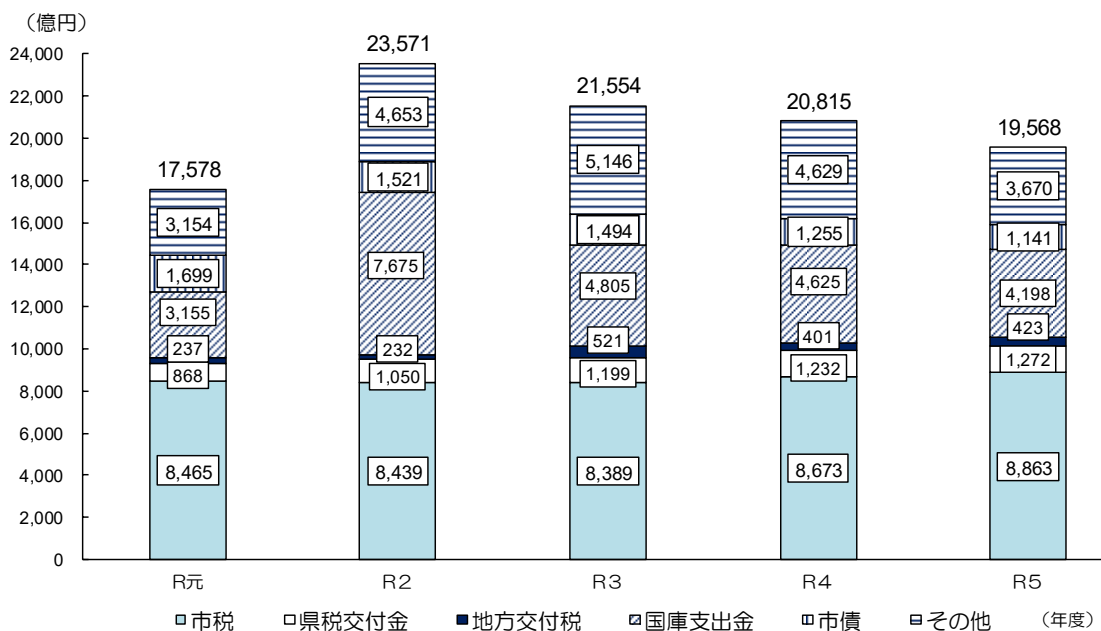
＜財政調整基金＞

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

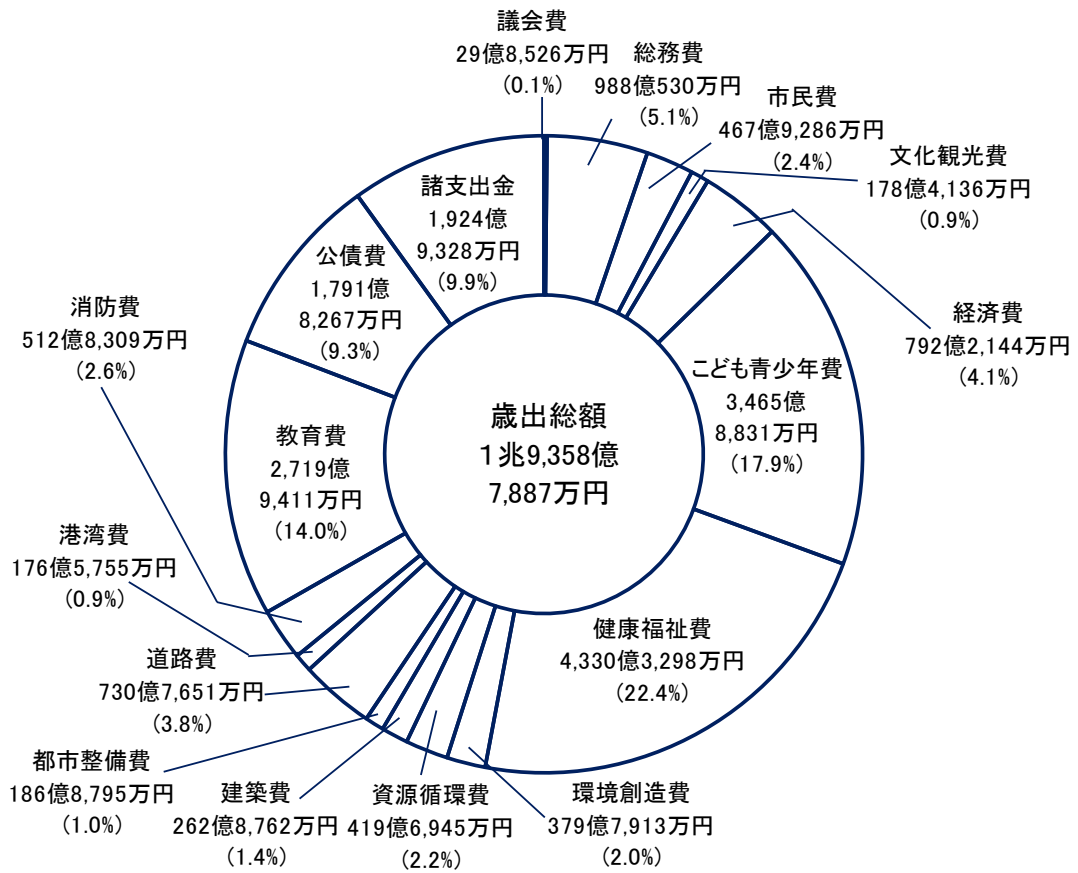
(3) 一般会計の歳入決算



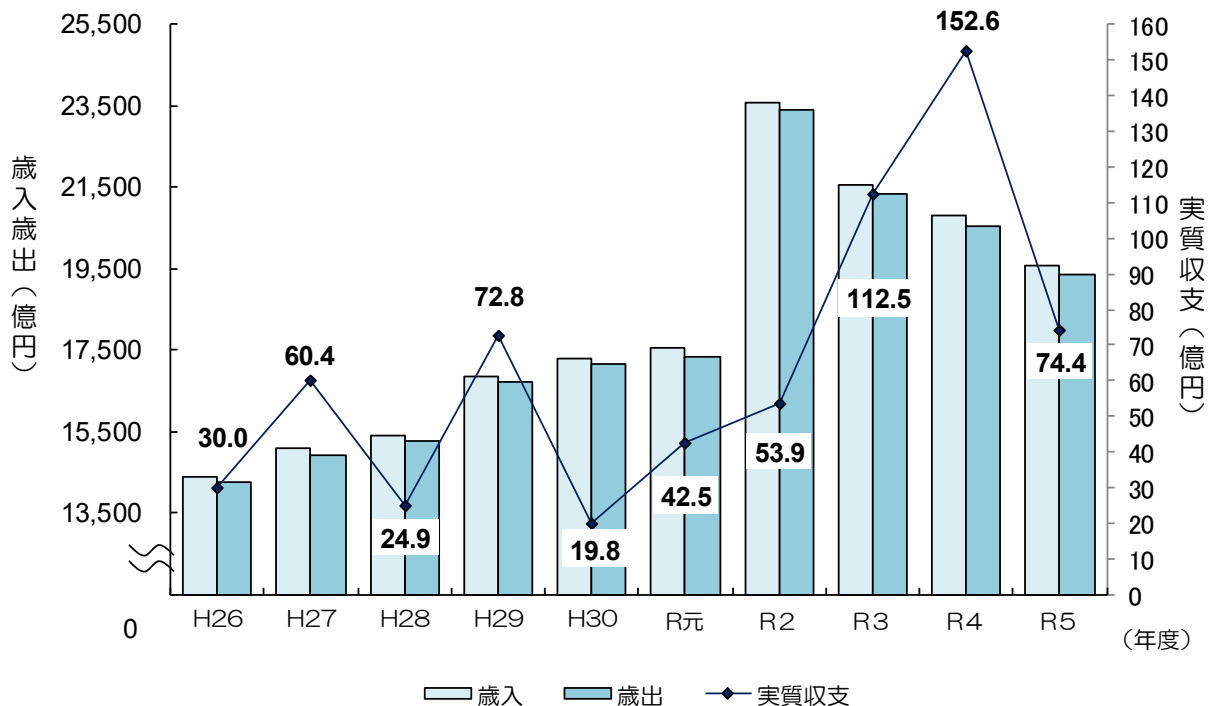
(4) 一般会計歳入決算の推移



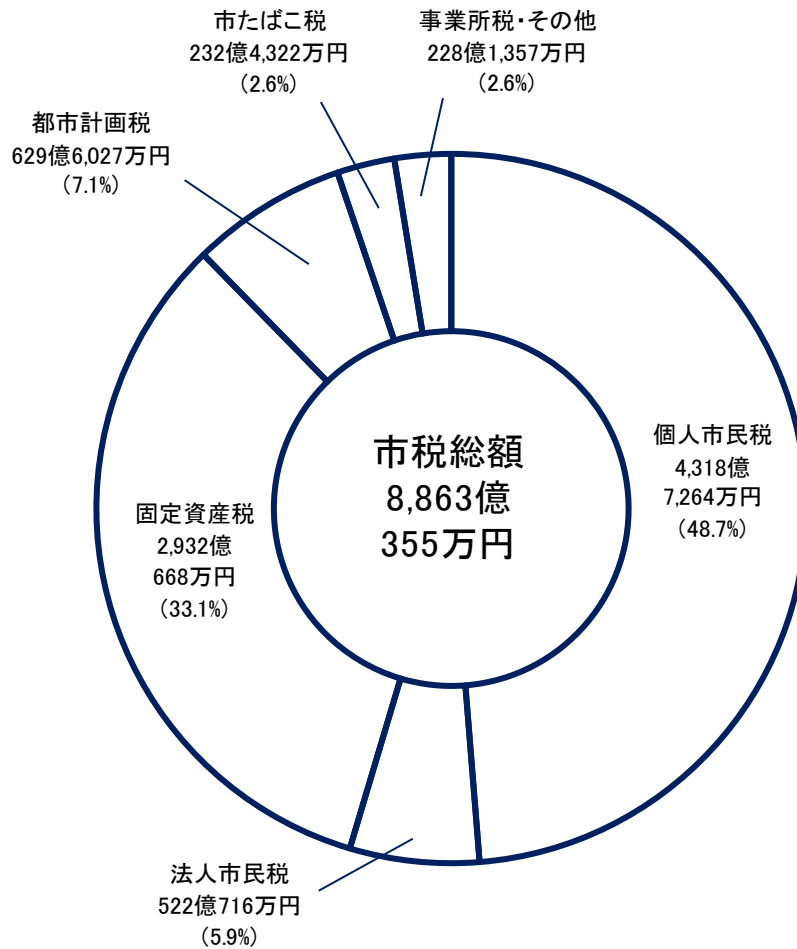
(5) 一般会計の歳出決算



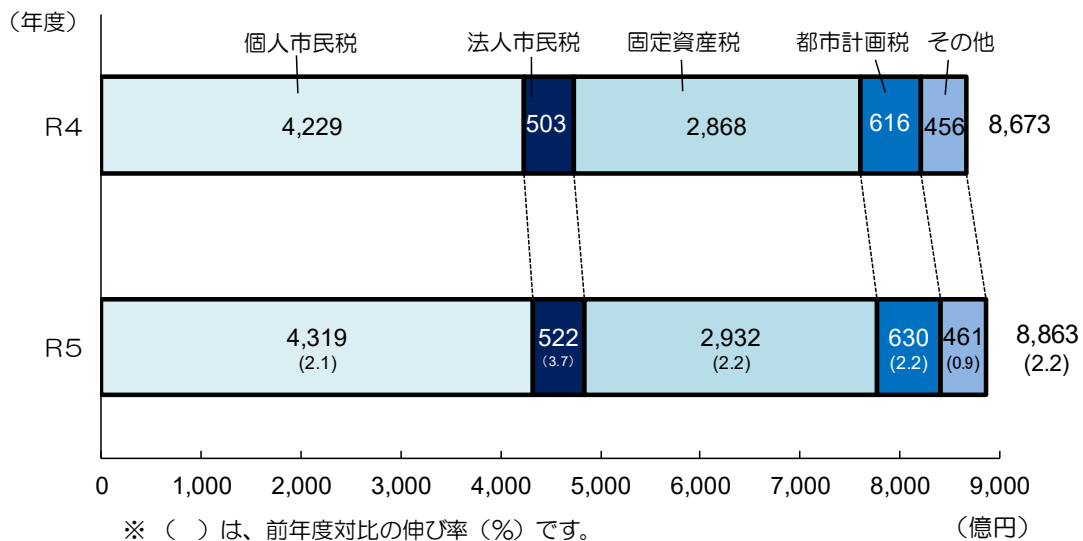
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

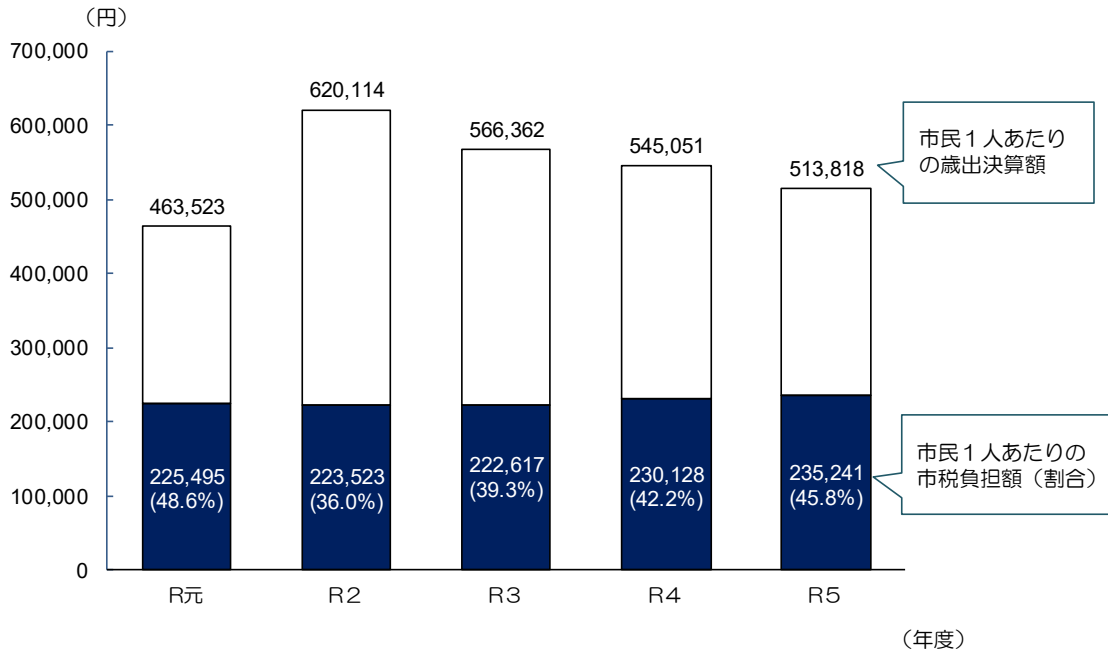
社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源478億31百万円が交付され、下記の経費に充てられています。

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

（単位：百万円）

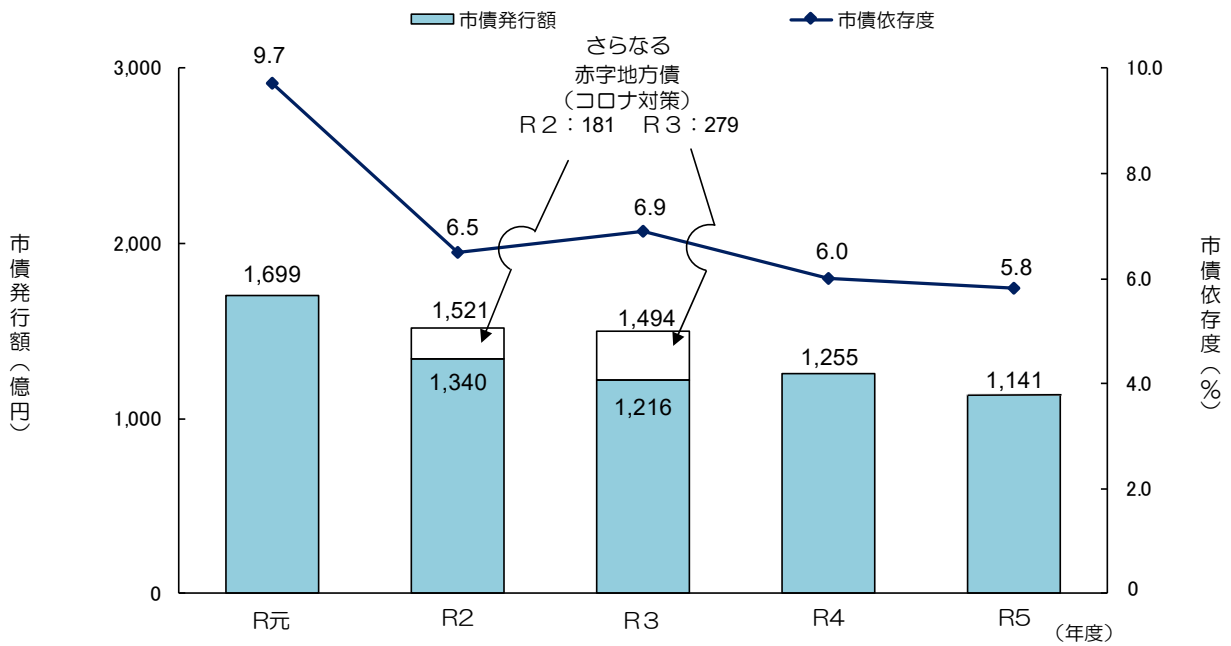
分野	主な事業	R5年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等 	137,901	91,647	97,677	77,131
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・児童手当支給事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等 	314,090	123,402	172,946	76,777
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等 	71,601	61,552	46,552	44,051
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等 	115,806	52,655	69,857	36,071
生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費 等 	172,825	71,831	126,832	30,856
合計		812,223	401,087	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



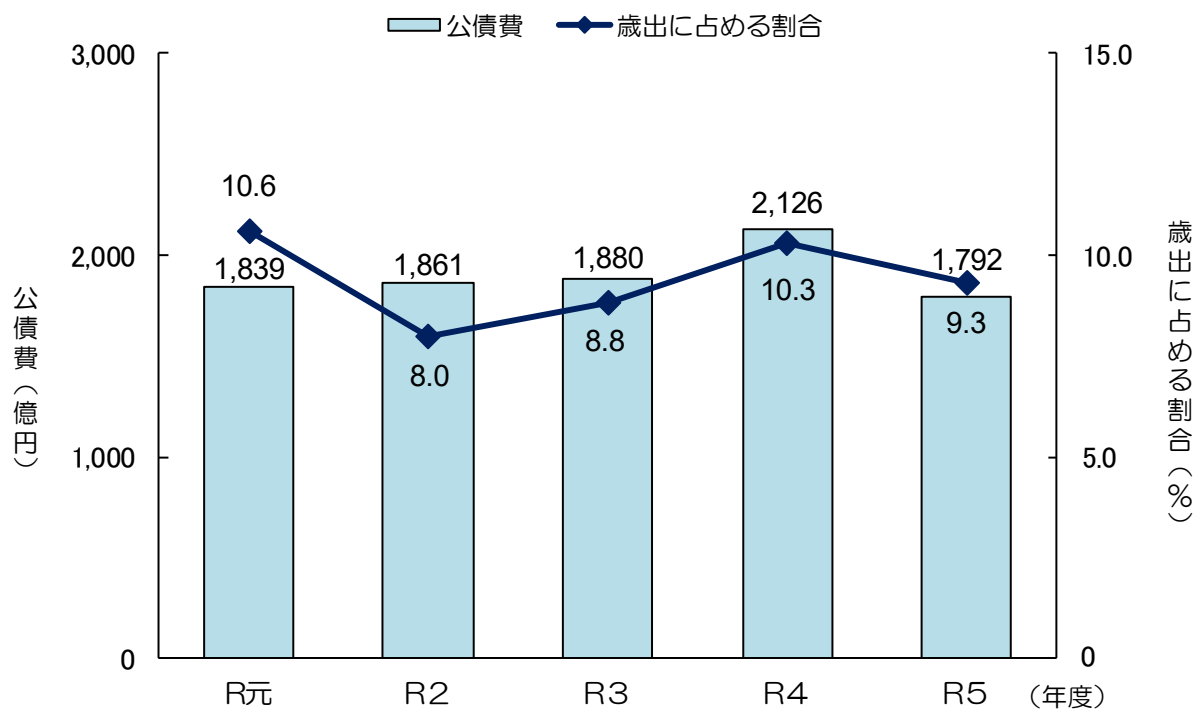
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。
 ※ 令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）の公表に伴い、令和2年度の金額を算出し直しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

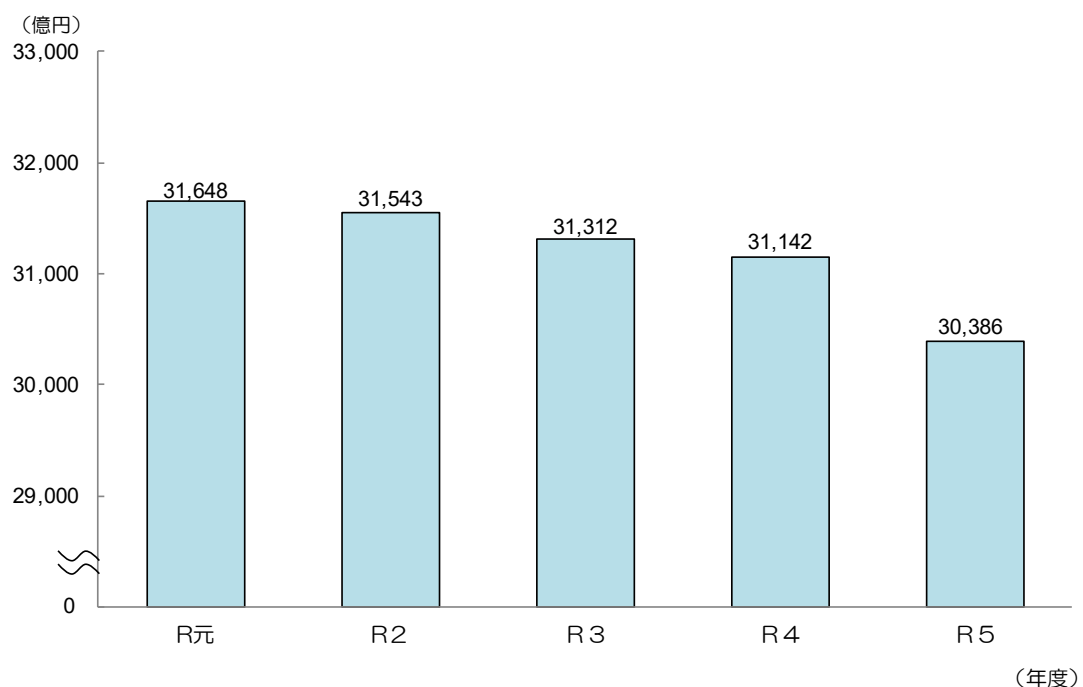


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16会計）の令和5年度決算は、歳入が1兆3,263億円（予算現額に対する割合99.6%）、歳出が1兆2,919億円（同97.0%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画2022」に掲げた災害に強いまちづくり、良好な環境の実現、市民生活を支える下水道の管理、下水道の脱炭素化等の施策を着実に進めました。また、経営活動に伴う収支である経常損益は、燃料価格高騰による維持管理費の増があったものの、企業債利息等が減少したことなどにより、68億円の黒字となりました。

埋立事業については、みなとみらい21地区において62街区の土地売買契約を締結しました。また、南本牧地区において道路整備工事等の基盤整備を行いました。経常損益及び純損益は、土地処分による売却益が計上されたことにより、31億円の黒字となりました。

水道事業については、使用水量全体は減少したものの、主に事業用の使用水量が増加したため、料金収入は増収となりました。労務単価の上昇などの影響により修繕費等が増加しましたが、安定給水を確保しつつ業務の見直しにより経費削減に努め、純損益は82億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、料金収入は超過使用水量が減少したことにより減収となり、費用は前年度と同等程度となった結果、純損益は6.4億円の黒字となりました。

自動車事業については、令和4年度と比べ乗車料収入は増加しましたが、現場職員の基本給を大幅に引き上げたことによる人件費の増加などにより営業費用が増加したことから、7.4億円の経常赤字となりました。また、「あかいくつ」2両を含む42両のハイブリッドバスを導入し、脱炭素の取組も進めました。

高速鉄道事業については、人件費や修繕費などの営業費用が増加しましたが、お客様のご利用が回復し、令和4年度と比べ乗車料収入が大幅に増加したことにより、41億円の経常黒字となりました。また、上大岡駅のリニューアル工事が完了し、新たなエレベーターの供用を開始したほか、ブルーライン4000形車両を3編成導入し、全8編成の導入が完了しました。

病院事業については、全体の経常収支は0.7億円の赤字となりました。

市民病院では、高度急性期医療の提供を推進し、入院・外来収益が増収となったものの、医療従事者の処遇改善に係る人件費や高度ながん治療薬等材料費の増により、経常収支は6.3億円の赤字となりました。

脳卒中・神経脊椎センターでは、物価高騰の影響はあったものの、費用削減の取り組みにより、経常収支は0.5億円となり、4年連続の黒字を確保しました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入決算額①	うち一般会計繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			②/①	%		
国民健康保険事業費	325,925,789	329,581,620	27,550,906	8.4	317,593,309	11,988,311
介護保険事業費	336,699,268	342,862,425	50,183,745	14.6	329,132,283	13,730,142
後期高齢者医療事業費	91,864,265	91,417,525	40,962,286	44.8	90,984,427	433,098
港湾整備事業費	36,484,880	34,566,008	164,231	0.5	29,714,178	4,851,830
中央卸売市場費	5,870,258	6,037,798	210,404	3.5	5,195,217	842,581
中央と畜場費	3,748,382	3,695,626	2,475,701	67.0	3,476,089	219,537
母子父子寡婦福祉資金	521,341	778,887	17,069	2.2	420,563	358,324
勤労者福祉共済事業費	558,194	629,073	17,160	2.7	496,066	133,008
公害被害者救済事業費	35,429	42,384	6,592	15.6	20,962	21,422
市街地開発事業費	21,777,089	16,505,891	3,544,299	21.5	15,732,547	773,344
自動車駐車場事業費	382,083	425,717	236,957	55.7	343,053	82,665
新墓園事業費	1,542,846	977,820	—	—	977,781	38
風力発電事業費	99,446	169,556	—	—	49,256	120,300
みどり保全創造事業費	13,719,053	9,475,343	3,671,131	38.7	8,856,343	619,000
公共事業用地費	5,832,019	4,146,797	512,444	12.4	3,879,611	267,187
市債金	486,373,005	485,022,914	179,182,675	36.9	485,022,914	—
合計	1,331,433,348	1,326,335,385	308,735,599	23.3	1,291,894,599	34,440,786

(15) 公営企業会計の決算状況

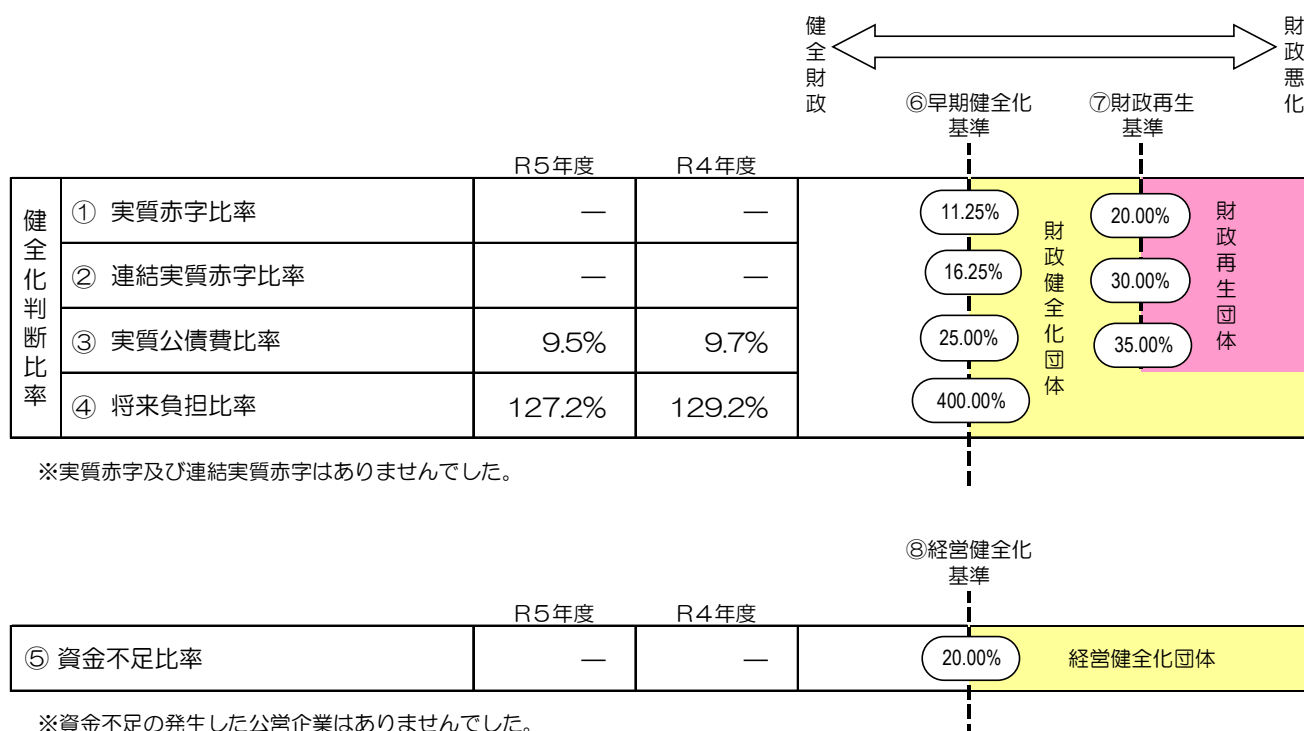
(単位：千円)

会計区分	収益的収支			資本的収支			一般会計繰入額 (参考)
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
下水道事業	129,829,458	119,368,435	10,461,023	66,148,085	118,020,146	△ 51,872,061	37,903,093
埋立事業	13,881,925	10,772,189	3,109,736	5,844,318	16,788,873	△ 10,944,554	4,316
水道事業	93,155,614	81,519,416	11,636,199	22,472,872	53,137,978	△ 30,665,106	3,442,431
工業用水道事業	3,040,083	2,176,642	863,441	562,000	2,697,558	△ 2,135,558	1,040
自動車事業	20,889,482	21,408,656	△ 519,175	1,968,269	2,837,073	△ 868,805	5,900,612
高速鉄道事業	50,054,642	44,642,136	5,412,506	22,583,096	46,638,599	△ 24,055,503	8,437,935
病院事業	42,812,137	43,651,410	△ 839,274	4,219,580	6,247,916	△ 2,028,335	7,281,486
合計	353,663,340	323,538,884	30,124,457	123,798,221	246,368,142	△ 122,569,922	62,970,914

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和5年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



<用語解説>

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ⑤ 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
- ⑥ 早期健全化基準 ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- ⑦ 財政再生基準 ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- ⑧ 経営健全化基準 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 令和6年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆9,366億73百万円となっています。前年度からの繰越事業費679億8百万円を加えた上半期予算現額は、2兆45億82百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費111億20百万円を加えた1兆3,183億42百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費350億38百万円を加えた6,460億80百万円となっています。

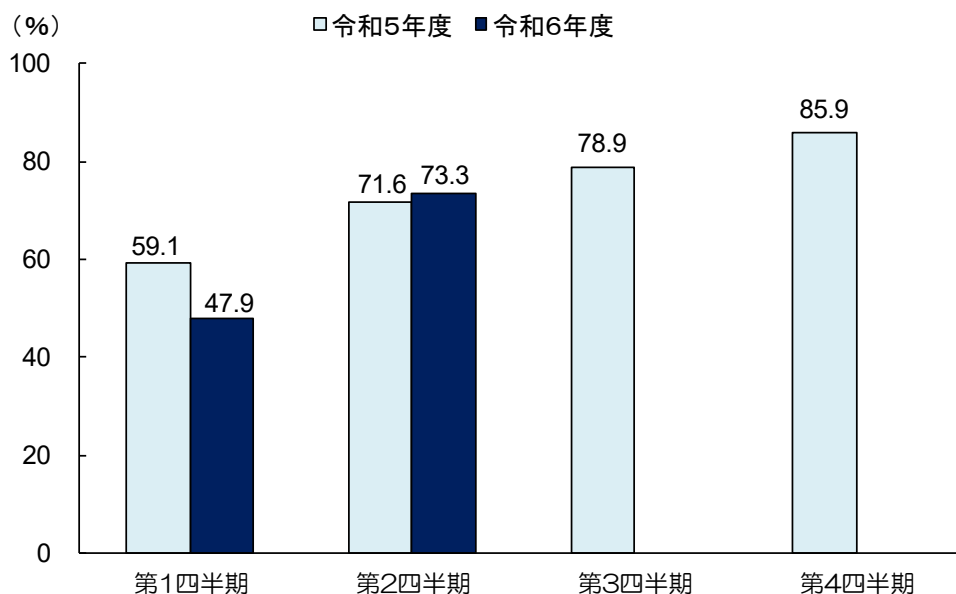
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、73.3%（前年度71.6%）となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	5月補正額	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	1,915,553,874	2,033,235	19,086,179	1,936,673,288	67,908,449	2,004,581,737
特別会計	1,307,911,855	—	△ 690,000	1,307,221,855	11,119,853	1,318,341,708
公営企業会計	611,042,297	—	—	611,042,297	35,038,109	646,080,406
総計	3,834,508,026	2,033,235	18,396,179	3,854,937,440	114,066,411	3,969,003,852

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が8,303億50百万円で、予算現額に対する収入割合は、41.4%となり、昨年度同時期の割合を0.4ポイント下回りました。また、支出済額は7,746億91百万円で、予算現額に対する支出割合は38.6%となり、昨年度同時期の割合を0.3ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,688億45百万円で、予算現額に対する収入割合は28.0%となり、昨年度同時期の割合を0.4ポイント下回りました。また、支出済額は4,725億50百万円で、予算現額に対する支出割合は35.8%となり、昨年度同時期の割合を1.7ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	2,004,581,737	830,350,362	41.4%	774,690,665	38.6%
特別会計	1,318,341,708	368,845,158	28.0%	472,550,309	35.8%
国民健康保険事業費	307,982,954	100,616,848	32.7%	106,106,991	34.5%
介護保険事業費	341,804,659	133,820,461	39.2%	138,063,972	40.4%
後期高齢者医療事業費	101,735,632	20,544,424	20.2%	36,952,183	36.3%
港湾整備事業費	37,400,898	11,879,243	31.8%	4,515,960	12.1%
中央卸売市場費	4,135,715	1,889,928	45.7%	1,682,211	40.7%
中央と畜場費	3,558,146	377,463	10.6%	1,469,572	41.3%
母子父子寡婦福祉資金	262,575	175,473	66.8%	112,507	42.8%
勤労者福祉共済事業費	542,072	193,855	35.8%	222,125	41.0%
公害被害者救済事業費	33,483	1,692	5.1%	11,145	33.3%
市街地開発事業費	38,142,526	31,946	0.1%	4,602,451	12.1%
自動車駐車場事業費	259,428	532	0.2%	23,624	9.1%
新墓園事業費	2,558,822	83,085	3.2%	454,644	17.8%
風力発電事業費	95,096	143,232	150.6%	8,092	8.5%
みどり保全創造事業費	11,867,986	4,224,670	35.6%	3,235,975	27.3%
公共事業用地費	3,907,864	498,816	12.8%	209,331	5.4%
市債金	464,053,853	94,363,491	20.3%	174,879,526	37.7%
計	3,322,923,446	1,199,195,520	36.1%	1,247,240,974	37.5%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和6年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「快適で安全・安心な市民生活の確保」を図るため、浸水被害の解消に向けた雨水幹線の整備や、地震災害の被害を最小化するため下水道施設の耐震化等を行うとともに、下水道施設の老朽化対策として、下水道施設や設備の再整備・再構築を行いました。

また、良好な水環境を創出するため公共用水域の水質改善等を行い、循環型社会貢献のため継続した下水汚泥の燃料化、肥料化等を行っています。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるとともに、南本牧地区の基盤整備に係る工事等を行っています。

水道事業については、料金収入が減収となっていることに加え、物価上昇等の影響により、依然、事業環境は厳しい状況です。西谷浄水場の再整備や管路の更新・耐震化を進めるため引き続き経費節減等の経営努力に努めています。

工業用水道事業については、契約水量や使用水量の減少により料金収入の微減傾向が続く厳しい状況ですが、安定給水を確保するため工法の工夫によるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業については、バス乗務員の人財確保や離職防止に向け、処遇の改善などを実施したほか、市営交通で働く魅力を広くPRするなど、採用活動を強化しました。また、「みなとぶらりチケット」の適用エリアを拡大し利便性を高めることにより、価値向上を図りました。

高速鉄道事業については、令和6年7月にグリーンラインで7編成目となる6両化車両1編成の運行を開始したほか、駅構内に設置型ベビーケアルームを導入し、子育て世代のお客様にも安心してご利用いただける取組を進めました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成に努めています。

市民病院では、感染症医療や救急医療、周産期医療等の政策的医療を提供しつつ、がん医療や心血管疾患医療の高度急性期医療を提供しました。また、旧市民病院の解体工事を行っています。

脳卒中・神経脊椎センターでは、脳血管疾患、神経疾患、運動器疾患及びリハビリテーションの専門医療を引き続き提供しました。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予算現額①	令和6年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和5年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	128,633,565	58,749,887	45.7%	60,856,188	△ 2,106,301
収益的支出	125,529,594	14,296,080	11.4%	13,568,516	727,564
差 引	3,103,971	44,453,807	—	47,287,672	—
資本的収入	82,710,621	12,419,054	15.0%	5,943,894	6,475,160
資本的支出	161,529,607	53,498,289	33.1%	34,351,263	19,147,026
差 引	△ 78,818,986	△ 41,079,236	—	△ 28,407,369	—
埋立事業会計					
収益的収入	74,583	74,168	99.4%	92,355	△ 18,187
収益的支出	809,227	195,962	24.2%	272,818	△ 76,856
差 引	△ 734,644	△ 121,794	—	△ 180,463	—
資本的収入	5,844,000	4,000	0.1%	149,479	△ 145,479
資本的支出	15,553,054	10,003,300	64.3%	279,627	9,723,673
差 引	△ 9,709,054	△ 9,999,300	—	△ 130,148	—
水道事業会計					
収益的収入	93,095,840	44,850,996	48.2%	44,777,558	73,438
収益的支出	83,978,494	19,412,952	23.1%	18,992,271	420,681
差 引	9,117,346	25,438,044	—	25,785,287	—
資本的収入	33,281,612	48,379	0.1%	71,864	△ 23,485
資本的支出	70,022,846	11,440,526	16.3%	9,826,769	1,613,757
差 引	△ 36,741,234	△ 11,392,147	—	△ 9,754,905	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,101,641	1,183,256	38.1%	1,179,100	4,156
収益的支出	2,668,061	608,981	22.8%	656,453	△ 47,472
差 引	433,580	574,275	—	522,647	—
資本的収入	2,736,600	—	—	—	—
資本的支出	5,886,618	777,089	13.2%	1,249,745	△ 472,656
差 引	△ 3,150,018	△ 777,089	—	△ 1,249,745	—

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予算現額①	令和6年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和5年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	20,993,434	10,959,173	52.2%	10,858,455	100,718
収益の支出	23,106,461	10,290,929	44.5%	9,805,170	485,759
差 引	△ 2,113,027	668,244	—	1,053,285	—
資本の収入	3,180,622	9,613	0.3%	12,500	△ 2,887
資本の支出	3,845,521	216,962	5.6%	703,426	△ 486,464
差 引	△ 664,899	△ 207,349	—	△ 690,926	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	49,552,775	26,512,433	53.5%	26,017,064	495,369
収益の支出	47,364,204	20,394,601	43.1%	20,336,850	57,751
差 引	2,188,571	6,117,832	—	5,680,214	—
資本の収入	31,137,122	1,265,486	4.1%	1,424,221	△ 158,735
資本の支出	49,506,426	12,830,880	25.9%	15,268,134	△ 2,437,254
差 引	△ 18,369,304	△ 11,565,394	—	△ 13,843,913	—
病院事業会計					
収益の収入	45,302,263	21,211,812	46.8%	21,334,985	△ 123,173
収益の支出	47,781,913	21,668,005	45.3%	20,894,871	773,134
差 引	△ 2,479,650	△ 456,193	—	440,114	—
資本の収入	6,109,624	1,978,982	32.4%	1,851,015	127,967
資本の支出	8,498,380	3,382,262	39.8%	3,065,283	316,979
差 引	△ 2,388,756	△ 1,403,280	—	△ 1,214,268	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和6年度業務 予定量①	令和6年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和5年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	541,453,000m ³	273,118,000m ³	50.4%	261,643,000m ³	11,475,000m ³
ポンプ場揚水量	256,749,780m ³	142,893,773m ³	55.7%	132,195,398m ³	10,698,375m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	—	—	—	—	—
水道事業会計					
給水戸数	1,979,975戸	1,958,301戸	98.9%	1,942,021戸	16,280戸
給水量	402,976,000m ³	201,033,000m ³	49.9%	200,791,000m ³	242,000m ³
有収水量	376,219,000m ³	186,675,113m ³	49.6%	186,479,743m ³	195,370m ³
配水管布設延長	84,987m	36,719m	43.2%	46,194m	△ 9,475m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	100.0%	67工場	△ 1工場
契約水量	92,746,500m ³	46,463,700m ³	50.1%	46,610,100m ³	△ 146,400m ³
使用水量	35,697,000m ³	16,907,339m ³	47.4%	18,744,848m ³	△ 1,837,509m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	785両	787両	100.3%	790両	△ 3両
貸 切	30両	30両	100.0%	30両	—
運転キロ数					
乗 合	25,484,000km	12,057,024km	47.3%	14,922,400km	△ 2,865,376km
貸 切	597,000km	267,766km	44.9%	268,752km	△ 986km
乗車人員					
乗 合	110,539,000人	58,264,776人	52.7%	57,753,968人	510,808人
貸 切	1,873,000人	756,260人	40.4%	690,121人	66,139人
1日あたり乗車人員					
乗 合	302,800人	318,387人	105.1%	315,595人	2,792人
貸 切	5,100人	4,133人	81.0%	3,771人	362人

区 分	令和6年度業務 予定量①	令和6年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和5年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	310両	304両	98.1%	292両	12両
運転キロ数	37,089,000km	18,097,776km	48.8%	17,724,779km	372,997km
乗車人員	229,727,300人	114,960,810人	50.0%	111,990,035人	2,970,775人
1日あたり乗車人員	629,300人	628,201人	99.8%	611,967人	16,234人
病院事業会計					
市民病院	560,842人	271,388人	48.4%	278,482人	△ 7,094人
入院患者	220,642人	103,975人	47.1%	107,714人	△ 3,739人
外来患者	340,200人	167,413人	49.2%	170,768人	△ 3,355人
脳卒中・神経脊椎センター	138,766人	65,595人	47.3%	65,298人	297人
入院患者	98,185人	45,442人	46.3%	45,201人	241人
外来患者	40,581人	20,153人	49.7%	20,097人	56人
みなと赤十字病院	463,926人	234,766人	50.6%	225,855人	8,911人
入院患者	184,108人	93,127人	50.6%	88,570人	4,557人
外来患者	279,818人	141,639人	50.6%	137,285人	4,354人
介護老人保健施設	35,999人	18,005人	50.0%	18,075人	△ 70人
入所者	27,375人	13,586人	49.6%	13,748人	△ 162人
通所者	8,624人	4,419人	51.2%	4,327人	92人

※ 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和6年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和6年9月30日現在高は、合計で、3兆8,810億8,404万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和6年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,959,164.53㎡	41,318,663.26㎡	3,640,501.27㎡	
		建 物	9,281,683.21㎡	8,488,274.64㎡	793,408.57㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	154,513.52㎡	154,362.00㎡	151.52㎡		
	地 役 権	2,423.51㎡	2,423.51㎡	—		
	知 的 財 産 権	88 件	19 件	69 件	特許権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,796,689千円			株券等	
	出資による権利	113,036,461千円				
物 品	8,480 点 39,673,422 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	102,407,097 千円					
基 金	364,856,582 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和6年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和6年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 上半期 発行額	令和6年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	現在高	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,542,112,034	25,921,000	92,174,161	2,475,858,873	63.8	338,339,898	2,137,518,975
特別会計	216,168,052	6,378,400	8,402,904	214,143,547	5.5	41,000,147	173,143,401
港湾整備事業費	96,077,729	1,341,400	1,495,181	95,923,949	2.5	30,802,512	65,121,437
中央卸売市場費	10,793,834	—	286,453	10,507,381	0.3	1,703,548	8,803,833
中央と畜場費	4,522,581	—	185,754	4,336,827	0.1	1,517,696	2,819,131
母子父子寡婦福祉資金	1,971,347	—	18,469	1,952,878	0.0	1,952,878	—
市街地開発事業費	49,705,846	299,000	827,948	49,176,898	1.3	2,173,136	47,003,761
自動車駐車場事業費	520,429	—	1,212	519,217	0.0	1,217	518,000
新墓園事業費	3,014,000	—	—	3,014,000	0.1	—	3,014,000
みどり保全創造事業費	45,670,413	4,521,000	5,297,174	44,894,240	1.1	—	44,894,240
公共事業用地費	3,891,872	217,000	290,714	3,818,158	0.1	2,849,158	969,000
公営企業会計	1,243,126,392	6,204,000	58,248,770	1,191,081,622	30.7	446,393,907	744,687,716
下水道事業	599,184,313	6,204,000	31,737,297	573,651,016	14.8	88,500,527	485,150,489
埋立事業	98,607,000	—	10,000,000	88,607,000	2.3	—	88,607,000
水道事業	165,645,933	—	4,077,490	161,568,442	4.1	127,146,677	34,421,765
工業用水道事業	3,773,464	—	121,609	3,651,855	0.1	3,423,603	228,251
自動車事業	3,337,400	—	194,600	3,142,800	0.1	—	3,142,800
高速鉄道事業	306,877,145	—	9,277,362	297,599,783	7.7	170,302,983	127,296,800
病院事業	65,701,137	—	2,840,411	62,860,726	1.6	57,020,116	5,840,610
合計	4,001,406,478	38,503,400	158,825,835	3,881,084,042	100.0	825,733,951	3,055,350,091

<政府系資金>

財政融資資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和6年4月1日～令和6年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	10,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	—
合 計	278,000,000	—

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金であり、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和5年度一般会計歳入決算	24
3	令和5年度一般会計歳出決算	25
4	令和5年度特別会計決算	26
5	令和5年度市税決算	27
6	令和6年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和6年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和6年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入		歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		うち市税				
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179
令和 2 年度	2,357,057,377	843,869,813	2,341,127,093	15,930,284	10,541,262	5,389,021
令和 3 年度	2,155,409,838	838,901,732	2,134,256,180	21,153,658	9,908,201	11,245,457
令和 4 年度	2,081,531,080	867,276,496	2,054,112,561	27,418,519	12,156,417	15,262,102
令和 5 年度	1,956,765,309	886,303,551	1,935,878,866	20,886,443	13,442,901	7,443,541

2 令和5年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	令和4年度決算額
市 税	883,156,000,000	892,000,034,524	886,303,551,459	100.4	3,147,551,459	867,276,495,647
地 方 譲 与 税	8,658,000,000	8,881,894,000	8,881,894,000	102.6	223,894,000	8,790,714,346
利 子 割 交 付 金	225,000,000	239,113,000	239,113,000	106.3	14,113,000	250,682,000
配 当 割 交 付 金	5,313,000,000	5,919,481,000	5,919,481,000	111.4	606,481,000	5,041,258,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,340,000,000	6,584,579,000	6,584,579,000	123.3	1,244,579,000	3,863,928,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,036,000,000	1,171,422,000	1,171,422,000	113.1	135,422,000	1,116,653,000
法 人 事 業 税 交 付 金	9,917,000,000	9,783,701,000	9,783,701,000	98.7	△ 133,299,000	9,536,484,000
地 方 消 費 税 交 付 金	87,787,000,000	88,356,773,000	88,356,773,000	100.6	569,773,000	88,673,768,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	149,175,750	149,175,750	99.5	△ 824,250	151,235,437
環 境 性 能 割 交 付 金	2,779,000,000	2,850,511,240	2,850,511,240	102.6	71,511,240	2,450,995,998
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,144,000,000	12,155,491,701	12,155,491,701	100.1	11,491,701	12,156,397,727
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	489,837,000	489,837,000	98.0	△ 10,163,000	499,538,000
地 方 特 例 交 付 金	4,941,711,000	4,967,360,000	4,967,360,000	100.5	25,649,000	5,457,678,000
地 方 交 付 税	41,688,292,000	42,333,663,000	42,333,663,000	101.5	645,371,000	40,086,854,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	837,000,000	750,439,000	750,439,000	89.7	△ 86,561,000	826,779,000
分 担 金 及 び 負 担 金	29,954,204,000	35,864,142,209	29,348,798,723	98.0	△ 605,405,277	27,846,529,195
使 用 料 及 び 手 数 料	48,878,121,000	46,714,783,080	46,575,941,943	95.3	△ 2,302,179,057	46,108,651,429
国 庫 支 出 金	487,094,825,059	419,800,836,406	419,800,836,406	86.2	△ 67,293,988,653	462,469,772,287
県 支 出 金	109,382,388,830	102,161,342,343	102,161,342,343	93.4	△ 7,221,046,487	103,529,954,629
財 産 収 入	12,239,486,000	12,412,300,909	12,362,325,588	101.0	122,839,588	41,904,134,139
寄 附 金	9,924,158,000	9,712,597,526	9,712,597,526	97.9	△ 211,560,474	726,725,220
繰 入 金	37,129,431,000	32,677,188,994	32,677,188,994	88.0	△ 4,452,242,006	38,560,343,724
繰 越 金	19,787,468,398	19,787,468,118	19,787,468,118	100.0	△ 280	15,530,928,935
諸 収 入	98,413,276,000	108,850,868,845	99,258,817,284	100.9	845,541,284	173,152,578,926
市 債	125,936,000,000	114,143,000,000	114,143,000,000	90.6	△ 11,793,000,000	125,522,000,000
歳 入 合 計	2,043,211,361,287	1,978,758,003,645	1,956,765,309,075	95.8	△ 86,446,052,212	2,081,531,079,639

3 令和5年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	令和4年度決算額
			%			
議 会 費	3,078,968,000	2,985,259,508	97.0	-	93,708,492	2,958,829,433
総 務 費	101,147,174,000	98,805,300,530	97.7	335,414,441	2,006,459,029	89,240,583,564
市 民 費	51,858,753,135	46,792,861,487	90.2	1,180,550,000	3,885,341,648	47,168,951,773
文 化 観 光 費	18,164,162,000	17,841,357,753	98.2	78,865,000	243,939,247	22,691,900,731
経 済 費	81,286,973,000	79,221,441,879	97.5	678,945,636	1,386,585,485	165,337,824,805
こども青少年費	352,534,269,000	346,588,313,564	98.3	969,065,000	4,976,890,436	334,745,268,879
健 康 福 祉 費	470,948,168,000	433,032,975,887	91.9	28,415,149,779	9,500,042,334	455,284,296,729
環 境 創 造 費	49,019,571,226	37,979,134,854	77.5	9,030,141,510	2,010,294,862	32,610,043,978
資 源 循 環 費	42,691,444,790	41,969,446,094	98.3	67,260,000	654,738,696	41,930,332,402
建 築 費	28,419,097,000	26,287,615,817	92.5	1,063,087,000	1,068,394,183	24,043,215,067
都 市 整 備 費	22,949,043,713	18,687,953,760	81.4	1,936,476,242	2,324,613,711	19,225,165,743
道 路 費	91,597,954,146	73,076,508,334	79.8	17,673,833,761	847,612,051	74,712,513,507
港 湾 費	21,126,137,528	17,657,548,669	83.6	3,116,724,300	351,864,559	29,382,875,263
消 防 費	51,986,959,139	51,283,085,398	98.6	28,000,000	675,873,741	43,428,448,408
教 育 費	281,637,272,500	271,994,109,055	96.6	3,154,179,300	6,488,984,145	263,817,409,579
公 債 費	179,332,036,000	179,182,674,532	99.9	-	149,361,468	212,588,281,479
諸 支 出 金	194,467,129,245	192,493,279,244	99.0	180,757,342	1,793,092,659	194,946,619,181
予 備 費	966,248,865	-	-	-	966,248,865	-
歳 出 合 計	2,043,211,361,287	1,935,878,866,365	94.7	67,908,449,311	39,424,045,611	2,054,112,560,521

4 令和5年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	325,925,789,000	329,581,620,308	27,550,906,000	8.4	317,593,309,016	11,988,311,292	-
介護保険事業費	336,699,268,000	342,862,424,609	50,183,744,700	14.6	329,132,282,913	13,730,141,696	-
後期高齢者医療事業費	91,864,265,000	91,417,525,033	40,962,286,000	44.8	90,984,426,806	433,098,227	-
港湾整備事業費	36,484,880,182	34,566,008,053	164,230,651	0.5	29,714,178,005	4,851,830,048	4,752,408,800
中央卸売市場費	5,870,258,000	6,037,798,163	210,404,000	3.5	5,195,217,334	842,580,829	11,176,000
中央と畜場費	3,748,382,000	3,695,625,730	2,475,701,000	67.0	3,476,089,076	219,536,654	-
母子父子寡婦福祉資金	521,341,000	778,887,226	17,069,413	2.2	420,563,278	358,323,948	-
勤労者福祉共済事業費	558,194,000	629,073,432	17,160,000	2.7	496,065,911	133,007,521	-
公害被害者救済事業費	35,429,000	42,384,324	6,592,010	15.6	20,962,266	21,422,058	-
市街地開発事業費	21,777,089,440	16,505,890,978	3,544,299,101	21.5	15,732,547,169	773,343,809	5,067,908,813
自動車駐車場事業費	382,083,000	425,717,212	236,956,872	55.7	343,052,594	82,664,618	-
新墓園事業費	1,542,846,214	977,819,534	-	-	977,781,344	38,190	279,783,790
風力発電事業費	99,446,000	169,555,545	-	-	49,255,600	120,299,945	-
みどり保全創造事業費	13,719,053,443	9,475,342,555	3,671,130,665	38.7	8,856,342,555	619,000,000	1,008,575,803
公共事業用地費	5,832,019,000	4,146,797,399	512,443,692	12.4	3,879,610,546	267,186,853	-
市債金	486,373,005,000	485,022,914,437	179,182,674,532	36.9	485,022,914,437	-	-
合 計	1,331,433,348,279	1,326,335,384,538	308,735,598,636	23.3	1,291,894,598,850	34,440,785,688	11,119,853,206

5 令和5年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	令和4年度決算額	対前年度伸び率
市 税	883,156,000,000	892,000,034,524	886,303,551,459	99.4	867,276,495,647	2.2
普通 税	801,014,000,000	809,513,093,647	804,055,112,965	99.3	786,695,582,477	2.2
市 民 税	481,027,000,000	488,501,701,742	484,079,795,705	99.1	473,241,512,313	2.3
固 定 資 産 税	293,170,000,000	294,177,474,117	293,206,684,920	99.7	286,771,798,963	2.2
軽 自 動 車 税	3,501,000,000	3,590,695,252	3,525,409,804	98.2	3,441,073,542	2.5
市 た ば こ 税	23,316,000,000	23,243,222,536	23,243,222,536	100.0	23,241,197,659	0.0
目 的 税	82,142,000,000	82,486,940,877	82,248,438,494	99.7	80,580,913,170	2.1
入 湯 税	63,000,000	75,194,300	75,194,300	100.0	61,926,400	21.4
事 業 所 税	19,111,000,000	19,216,033,340	19,212,970,540	100.0	18,905,358,711	1.6
都 市 計 画 税	62,968,000,000	63,195,713,237	62,960,273,654	99.6	61,613,628,059	2.2

6 令和6年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	880,997,000	1,925,451	-	882,922,451	512,656,588
地 方 譲 与 税	8,695,000	-	-	8,695,000	2,690,599
利 子 割 交 付 金	220,000	-	-	220,000	113,963
配 当 割 交 付 金	5,382,000	-	-	5,382,000	1,327,587
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,544,000	-	-	4,544,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,036,000	-	-	1,036,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	10,076,000	-	-	10,076,000	5,258,817
地 方 消 費 税 交 付 金	83,398,000	-	-	83,398,000	51,173,052
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	146,000	-	-	146,000	61,378
環 境 性 能 割 交 付 金	2,699,000	-	-	2,699,000	1,014,775
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,144,000	-	-	12,144,000	4,915,441
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	27,254,000	-	-	27,254,000	28,049,675
地 方 交 付 税	27,000,000	-	-	27,000,000	26,452,193
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	743,000	-	-	743,000	371,661
分 担 金 及 び 負 担 金	28,841,114	-	232,878	29,073,992	11,039,375
使 用 料 及 び 手 数 料	49,466,208	-	-	49,466,208	21,014,680
国 庫 支 出 金	383,971,325	11,886,884	45,292,769	441,150,978	129,238,250
県 支 出 金	106,151,706	2,737,232	1,776,801	110,665,739	19,417,833
財 産 収 入	13,074,407	-	-	13,074,407	5,487,516
寄 附 金	5,422,823	-	-	5,422,823	437,131
繰 入 金	51,449,310	-	-	51,449,310	-
繰 越 金	1	455,055	13,442,901	13,897,957	-
諸 収 入	105,765,980	4,068,792	100	109,834,872	9,629,849
市 債	106,577,000	46,000	7,163,000	113,786,000	-
合 計	1,915,553,874	21,119,414	67,908,449	2,004,581,737	830,350,362

7 令和6年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,176,115	-	-	3,176,115	1,494,251
総 務 費	97,131,197	284,900	7,253,444	104,669,541	37,093,276
市 民 費	44,328,630	-	1,136,850	45,465,480	18,464,632
にぎわいスポーツ文化費	21,878,260	-	122,565	22,000,825	5,905,766
経 済 費	82,449,344	-	678,946	83,128,290	75,347,890
こども青少年費	369,520,043	2,150,144	969,065	372,639,252	147,993,265
健康福祉費	362,077,981	14,517,015	28,415,150	405,010,146	206,340,905
医 療 費	26,655,184	4,067,000	-	30,722,184	7,066,677
みどり環境費	33,600,413	-	2,825,076	36,425,489	12,233,446
資源循環費	48,169,328	-	67,260	48,236,588	16,336,357
建 築 費	28,891,741	227,500	1,063,087	30,182,328	13,935,857
都 市 整 備 費	10,842,321	-	1,296,513	12,138,834	3,470,120
道 路 費	66,253,843	-	14,954,275	81,208,118	21,544,407
河 川 費	4,438,132	-	2,646,559	7,084,691	1,434,708
港 湾 費	17,260,927	123,000	3,116,724	20,500,651	3,530,556
消 防 費	43,766,511	△ 212,644	28,000	43,581,867	18,619,130
教 育 費	286,032,208	△ 37,501	3,154,179	289,148,886	134,004,190
公 債 費	174,111,326	-	-	174,111,326	-
諸 支 出 金	193,970,370	-	180,757	194,151,127	49,875,233
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合 計	1,915,553,874	21,119,414	67,908,449	2,004,581,737	774,690,665

8 令和6年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	882,922,451	854,335,327	512,656,588	% 60.0
普通 税	798,743,451	773,918,603	452,518,594	58.5
市 民 税	472,534,000	458,131,374	231,985,758	50.6
固 定 資 産 税	299,476,451	300,550,584	207,423,035	69.0
軽 自 動 車 税	3,556,000	3,557,154	3,445,849	96.9
市 た ば こ 税	23,177,000	11,679,491	9,663,952	82.7
目 的 税	84,179,000	80,416,724	60,137,993	74.8
入 湯 税	70,000	42,809	34,359	80.3
事 業 所 税	19,447,000	15,601,804	15,428,132	98.9
都 市 計 画 税	64,662,000	64,772,111	44,675,502	69.0

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	112,590,999	1 営業収益	90,418,956
2 営業外費用	4,574,656	2 営業外収益	33,529,082
3 特別損失	246,307	3 特別利益	45,333
費用合計	117,411,963		
当年度純利益	6,581,408		
合計	123,993,371	合計	123,993,371

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,879,988,212	1 固定負債	538,095,371
(1) 有形固定資産	1,870,699,823	(1) 企業債	527,183,647
(2) 無形固定資産	9,210,605	(2) その他	10,911,724
(3) 投資	77,784	2 流動負債	101,547,537
2 流動資産	105,183,251	(1) 企業債	72,000,666
(1) 現金・預金	88,358,393	(2) 未払金	29,031,065
(2) 未収金	11,901,882	(3) その他	515,805
(3) 前払金	4,800,420	3 繰延収益	639,570,903
(4) その他	122,556	負債合計	1,279,213,810
		4 資本金	594,897,119
		5 剰余金	111,060,534
		(1) 資本剰余金	56,701,183
		(2) 利益剰余金	54,359,351
		資本合計	705,957,653
合計	1,985,171,464	合計	1,985,171,464

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	10,367,747	1 営業収益	13,521,105
2 営業外費用	404,442	2 営業外収益	360,820
費用合計	10,772,189		
当年度純利益	3,109,736		
合計	13,881,925	合計	13,881,925

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	246,431,382	1 固定負債	308,803,295
(1) 有形固定資産	10,970	(1) 企業債	84,100,000
(2) 投資その他の資産	246,420,411	(2) 長期前受金	221,641,252
		(3) その他	3,062,043
2 土地造成勘定	13,172,641	2 流動負債	14,728,376
(1) 完成土地	13,172,641	(1) 企業債	14,507,000
3 流動資産	59,609,707	(2) 未払金	210,980
(1) 現金・預金	25,009,482	(3) その他	10,396
(2) 未収金	34,571,264	負債合計	323,531,670
(3) 前払金	28,960	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 66,428,756
		(1) 欠損金	66,428,756
		資本合計	△ 4,317,941
合計	319,213,729	合計	319,213,729

(3) 水道事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	75,056,642	1 営業収益	78,563,155
2 営業外費用	2,116,736	2 営業外収益	6,762,713
費用合計	77,173,379		
当年度純利益	8,152,489		
合計	85,325,868	合計	85,325,868

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	629,156,832	1 固定負債	176,117,845
(1) 有形固定資産	542,660,480	(1) 企業債	153,702,749
(2) 無形固定資産	9,677,690	(2) PFI債務	6,444,943
(3) 投資その他の資産	76,818,662	(3) リース債務	203,125
2 流動資産	64,299,549	(4) 引当金	15,767,027
(1) 現金・預金	48,970,410	2 流動負債	46,489,419
(2) 未収金	10,781,417	(1) 企業債	11,943,184
(3) その他	4,547,722	(2) 未払金	27,692,677
		(3) その他	6,853,557
		3 繰延収益	67,684,771
		負債合計	290,292,035
		4 資本金	370,867,664
		5 剰余金	32,296,682
		(1) 資本剰余金	2,365,998
		(2) 利益剰余金	29,930,685
		資本合計	403,164,346
合計	693,456,381	合計	693,456,381

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,046,741	1 営業収益	2,525,225
2 営業外費用	42,401	2 営業外収益	207,140
費用合計	2,089,142		
当年度純利益	643,223		
合計	2,732,365	合計	2,732,365

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	23,947,273	1 固定負債	3,825,376
(1) 有形固定資産	23,934,811	(1) 企業債	3,531,983
(2) 無形固定資産	11,417	(2) 引当金	293,393
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	823,183
2 流動資産	4,924,998	(1) 企業債	241,481
(1) 現金・預金	3,703,950	(2) 未払金	530,252
(2) 未収金	633,367	(3) その他	51,451
(3) その他	587,681	3 繰延収益	3,902,084
		負債合計	8,550,644
		4 資本金	15,853,887
		5 剰余金	4,467,741
		(1) 資本剰余金	140,457
		(2) 利益剰余金	4,327,285
		資本合計	20,321,628
合計	28,872,272	合計	28,872,272

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,172,246	1 営業収益	18,525,226
2 営業外費用	135,969	2 営業外収益	1,042,947
		収益合計	19,568,174
		当年度純損失	740,042
合計	20,308,215	合計	20,308,215

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	10,210,778	1 固定負債	12,371,173
(1) 有形固定資産	10,130,187	(1) 企業債	2,948,200
(2) 無形固定資産	24,469	(2) 引当金	9,422,973
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,026,762
2 流動資産	9,206,104	(1) 企業債	389,200
(1) 現金・預金	6,391,882	(2) 未払金	340,872
(2) 未収金	1,506,378	(3) 未払費用	1,716,772
(3) その他	1,307,844	(4) その他	1,579,918
		3 繰延収益	847,662
		負債合計	17,245,597
		4 資本金	5,778,011
		5 剰余金	△ 3,606,725
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	△ 3,865,298
		資本合計	2,171,286
合計	19,416,883	合計	19,416,883

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	38,593,897	1 営業収益	38,635,783
2 営業外費用	3,605,685	2 営業外収益	7,690,982
費用合計	42,199,582		
当年度純利益	4,127,184		
合計	46,326,765	合計	46,326,765

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	581,154,787	1 固定負債	283,097,558
(1) 有形固定資産	572,376,788	(1) 企業債	275,534,892
(2) 無形固定資産	503,882	(2) 引当金	7,562,666
(3) 建設仮勘定	8,152,775	2 流動負債	43,031,269
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	31,342,253
2 流動資産	12,715,148	(2) 未払金	4,798,632
(1) 現金・預金	7,130,520	(3) 未払費用	3,837,235
(2) 未収金	3,228,236	(4) その他	3,053,148
(3) その他	2,356,391	3 繰延収益	143,794,146
		負債合計	469,922,972
		4 資本金	232,221,357
		5 剰余金	△ 108,274,394
		(1) 資本剰余金	31,955,267
		(2) 欠損金	140,229,661
		資本合計	123,946,963
合計	593,869,936	合計	593,869,936

(7) 病院事業会計

損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	39,834,890	1 医業収益	35,260,025
2 医業外費用	2,483,488	2 医業外収益	7,006,323
3 医学研究費用	52	3 研究助成収益	422
4 介護老人保健施設費用	42,230	4 介護老人保健施設収益	23,200
5 特別損失	1,087,140	5 特別利益	314,833
		収益合計	42,604,803
		当年度純損失	842,997
合計	43,447,800	合計	43,447,800

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	76,534,302	1 固定負債	67,485,542
(1) 有形固定資産	73,275,240	(1) 企業債	60,003,280
(2) 無形固定資産	571,501	(2) 退職給付引当金	7,482,262
(3) 投資その他の資産	2,687,560	2 流動負債	11,344,520
2 流動資産	13,405,442	(1) 企業債	5,697,857
(1) 現金・預金	6,237,497	(2) 未払金	4,254,083
(2) 未収金	6,962,635	(3) 賞与引当金	1,393,879
(3) 貸倒引当金	△ 37,073	(4) その他	7,737,797
(4) その他	7,981,479	(5) 病院間運用消去	△ 7,739,096
(5) 病院間運用消去	△ 7,739,096	3 繰延収益	8,588,527
		負債合計	87,418,588
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 34,995,917
		(1) 資本剰余金	9,755,074
		(2) 欠損金	44,750,991
		資本合計	2,521,155
合計	89,939,744	合計	89,939,744